

沖縄振興策についての総理発言 / 骨太の方針

安倍総理大臣発言(抄) (平成25年12月24日閣議)

沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に進める必要がある。沖縄への投資は未来への投資であり、沖縄振興の取組を強化するため、現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、沖縄振興予算について、毎年3,000億円台を確保。

経済財政運営と改革の基本方針2021(抄) (令和3年6月18日閣議決定)

第2章の3. (8)分散型国づくりと個性を活かした地域づくり

これまでの沖縄振興策の検証結果※1も踏まえ、現行沖縄振興特別措置法※2期限後の沖縄振興の在り方について検討を進めつつ、沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業の振興、基地跡地の利用、人材育成を含め、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

※1 「沖縄振興の現状と課題－沖縄振興計画総点検結果(ロジックモデル等に基づく現状分析)－」(令和3年3月26日内閣府取りまとめ)。

※2 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)、本年度末に期限を迎える。

令和3年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

令和3年度沖縄振興予算 3,010億円*

※令和2年度予算 3,010億円

主な事項	() は令和2年度予算額	概要	
① 公共事業関係費等	1,420億円* (1,420億円)	道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。	
② 沖縄振興一括交付金	981億円 (1,014億円) ソフト 504億円 (522億円) / ハード 477億円 (492億円)	沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。	
③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	190億円 (203億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費	95億円 (89億円)	西普天間住宅地区（返還基地）跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備を推進。	
⑤ 北部振興事業 (非公共)	35億円 (35億円) ※公共は①の内数	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備等を推進。	
⑥ 沖縄離島活性化推進事業	15億円 (15億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業	15億円 (14億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。	
⑧ 沖縄産業イノベーション創出事業	13億円 (13億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。	
⑨ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	11億円 (11億円)	沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等を支援。	
⑩ 沖縄製糖業体制強化対策事業	10億円 (12億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援。	
⑪ 沖縄テレワーク推進事業	3億円 (3億円)	県外企業の沖縄進出や、県内企業等の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設の整備・活用を支援。	
⑫ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	3億円【新規】	「新しい生活様式」に配慮しつつ、沖縄の自然・歴史・文化などを活かした、沖縄ならではの長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援。	
⑬ 沖縄振興特定事業推進費	85億円 (55億円)	一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。